

ちゅうおう 区議会だより

No.204

平成24年(2012年)5月1日
発行 中央区議会
中央区築地一丁目1番1号
電話 3543-0211(大代表)
中央区議会ホームページ
<http://www.kugikai.city.chuo.lg.jp/>

第一回定例会
2月28日～3月29日

平成24年度一般会計予算 七百八十九億六千九百万円

など41議案を可決



中央大橋と桜
(4月9日撮影)

平成24年第一回区議会定例会は、2月28日から3月29日までの会期31日間で開かれました。

今回の定例会では、矢田区長の所信表明および各党派議員による一般質問が行われたほか、区長から提出された平成24年度各会計予算ならびに平成23年度各会計補正予算、条例の制定・一部改正、教育委員会委員の任命など40議案を原案のとおり可決・同意しました。

また、議員提出議案1件を可決しました。

第一日(2月28日)

開会初日は、会期を決定した後、矢田区長から所信表明が行われ、続いて、各種委員会の委員長から平成23年第四回定例会以降の委員会審査の内容や経過の中間報告があり、これを了承しました。

第二日(2月29日)

この日は、日本共産党中央区議会議員団の議員1人、民主党区民クラブの議員1人、中央区議会自由民主党議員団の議員2人から区行政全般にわたっての一般質問が行われました。

第三日(3月1日)

この日は、中央区議会公明党の議員2人、中央区議会みんなの党の議員2人、絆の議員1人から区行政全般にわたっての一般質問が行われました。

続いて、平成23年度各会計補正予算が一括して上程され、その審査について、企画総務委員会にそれぞれ



付託しました。

さらに、「中央区特別区税条例の一部を改正する条例」、「中央区立児童遊園条例の一部を改正する条例」など30議案が一括して上程され、企画総務委員会等、所管する各常任委員会にそれぞれ付託しました。

(2日から8日までは補正予算審査のため休会)

第四日(3月9日)

この日は、企画総務委員会が審査した平成23年度各会計補正予算について審査の経過ならびに結果の報告を委員長から受けた後、これをそれぞれ可決しました。

続いて、福祉保健委員会で審査した「東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約」について、審査の経過ならびに結果の報告を委員長から受けた後、可決しました。

次いで、平成24年度各会計予算が一括して上程され、その審査について、新たに設置された予算特別委員会に付託しました。

(10日から28日までは予算審査のため休会)

第五日(3月29日)

最終日のこの日は、予算特別委員会が審査した平成24年度各会計予算の審査の経過と結果の報告を委員長

から受けた後、これをそれぞれ可決しました。

続いて、各常任委員会それぞれ審査した29議案の審査の経過と結果の報告を各委員長から受けた後、「中央区立ひとり親世帯住宅条例等の一部を改正する条例」など23議案については全員賛成で可決し、「中央区特別区税条例の一部を改正する条例」など6議案は、賛成多数でそれぞれ可決しました。

次いで、区長から提出された「中央区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例」1議案を全員賛成で可決しました。

さらに、中央区教育委員会委員の任期満了に伴う後任委員に鈴木ゆかり氏を引き続き任命することに同意しました。

このほか、議員提出議案「中央区議会議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」については全員賛成で可決しました。

最後に、各種委員会に審査を付託中の事件について、議会閉会中も継続審査することを承認して議会を閉会しました。

本号の紙面

- 第一回定例会のあらまし
……………(一面)
- 一般質問と答弁の要旨
……………(二面～五面)
- 予算特別委員会審査から
委員会活動
……………(六面・七面)
- 議案の審議結果
……………(八面)

日本共産党中央区議会議員団
志村 孝美議員

★ 社会保障切り捨てと消費税増税の「一体改悪」を問う

問 (1)これ以上の社会保障削減は生存権を奪うのでは。(2)「一体改悪」は家計と中小企業に破壊的な影響を与える。区長の認識は。(3)区民や中小零細業者をどう守るのか。(4)日本共産党の、消費税に頼らずに社会保障の充実と財政危機を打開する「提言」への見解は。(5)国に、社会保障切り捨てと消費税増税の中止を求めるべき。

区長 (1)持続可能な社会保障制度の構築を目指しており、指摘の影響を与えるとは考えていない。(3)影響を見極めつつ、これまで通りの確に対応する。(4)一つの考えではあると認識。(5)国への要望は考えていない。今後も推移を見守る。

★ オリピック東京招致を問う

問 (1)晴海選手村構想は「申請ファイル」発表前に打診があったのか。(2)区民の招致への賛否を調査した上で区への対応を示すべき。(3)「2020年の東京」に投入する税金を復興支援等に活用すべき。

区長 (1)都からは、正式発表は2月16日と聞いていた。(2)意向調査は招致委員会および都が実施すべきもの。(3)震災から復興・再生した日本の姿と感謝の気持ちを世界に示す意味でも価値があり、被災地の理解も得られていると認識。

★ 東京湾大華火祭の見直しを問う

問 昨年は華火祭中止の予算で別の事業ができた。(1)隔年実施等、華火祭の位置づけ、実行委員会のあり方などの再検討が必要では。(2)区民アンケートを実施すべき。(3)中止で生まれる3億円の財源を福祉や防災対策等に活用しては。

区長 (1)地域活性化や経済効果等、開催意義は大きく、今後も経費節減や自主財源の拡充を図り、毎年

開催したい。(2)実施は考えていない。(3)福祉施策や防災対策等は華火祭開催の有無にかかわらず、充実・強化を図りたい。

★ 「築地のまちづくりに関する合意」を問う

問 (1)区議会に諮らずに同意し、また会見で発表した鮮魚マーケット構想の内容には、議会に説明がなかったものも多く、議会軽視では。(2)土壌の安全性が立証されない場合、合意を破棄する考えは。

区長 (1)構想は平成16年に策定。区議会等に説明し理解を得ており、今後、都との合意のもと移転後のまちづくりを具体的に検討する。

問 鮮魚マーケット構想で(1)都との事務局レベルでの協議内容とそれが合意にどう反映したか。(2)基盤整備のための区の財政負担および先行するマーケットの維持、管理費の想定は。(3)経営主体のなり手がいない場合、区がなる可能性は。また、経営破綻した場合の区の責任は。(4)予定地地下に首都高晴海線用のカルバートがあるが、都の報告書では、中央区既設ボックスの耐震補強、改修が必要としている。経費はどこが持つのか。また、耐震補強・改修工事とマーケット建設の整合性への見解は。

区長 (1)今回の合意は、活気とにぎわいを引き継ぐことの重要性和と駐車場等の有効活用を双方で確認したもので、これまでの要望が反映されていると認識。(2)今後検討



新川児童館



していくことで、具体的な数字や運営主体を示せる段階ではない。(4)整備予定地の下部にはカルバートは設けられておらず、今回の施設整備には影響がないと認識。

★ 児童館などへの指定管理者制度導入を問う

問 (1)晴海児童館等複合施設の指定管理者が運営している施設の労働環境を区は把握しているのか。(2)導入理由の「住民サービスの向上」は、なぜ直営ではできないとするのか。(3)新川児童館にも導入しようとしているが、保護者や地域・町会、青少年地区委員会への説明責任を果たすべき。

区長 (1)提案書や現地調査などで確認済み。(2)直営のノウハウと民間のアイデアでこれまで以上のサービスが可能と考える。(3)地域の理解と協力が不可欠であり、今後は、説明会等で理解を求める。

問 指定管理者制度は(1)区に施設や事業のノウハウの蓄積がなくなり、民間主導の契約内容になるのでは。(2)区民と接する機会が減り、要望の把握が難しくなるのでは。(3)民間企業が人件費を抑え、官製ワーキングプアを多数生むのでは。(4)社会保険労務士等による労働条件審査が必要では。(5)賃金や労働環境などを保障するため「中央区公契約条例」の制定を。

区長 (1)区は監督・指導等を行う中で、ノウハウの維持・向上を図っている。(2)アンケートや区長への手紙、指定管理者評価委員に利用者代表を加えるなど、常に意見・

要望の把握に努めている。(3)選定と運営状況評価の際、労働条件と過度な経費削減がないか確認している。(4)区職員と外部専門家が確認しており、他自治体の実績を踏まえ検討する。(5)引き続き国等の動向を注視する。

★ 放射能対策を問う

問 (1)放射線汚染の現状と今後の認識は。(2)区民に貸し出す放射線測定器を増やすなど、日常的な測定をすべき。(3)給食も含めた食材の放射線測定値の継続や、保健所への測定器設置等、対策の充実を。

区長 (1)生活に問題ない状況と認識。(2)最近では貸出予約に余裕があり、増やす必要はない。(3)4月以降は新基準値で規制された食品が流通するため、区で測定の継続や測定器の購入は考えていない。

★ 防災対策を問う

問 (1)学校警備の機械化をやめ、災害時のために警備員を配置すべき。(2)避難ビル確保のため、高層ビル関係者と地域との協議や協定の締結が必要。(3)長周期地震動対策をどう進めるか。(4)区内高層ビルの共振現象の調査が必要では。

区長 (1)地域の自主運営の充実で災害対応が円滑に図れるものと認識。(2)今後公表される都の津波の想定を見定め、検討していく。(3)国が追加調査中の長周期地震動対策が示された場合、国や都などと連携し、速やかに対応する。

★ 教育にかかわる問題を問う

問 中学校における武道必修化で(1)柔道の事故の再発防止策と指導者研修の実施が前提では。(2)乱取り禁止やヘッドギア配備など独自対策の動きもあるが、本区の安全対策は。(3)文科省は必修化延期を含め、安全確保を最優先すべき。

教育長 (1)(2)(3)乱取りは行わないなど安全に配慮。また、専門家を招いての指導者講習会等の実施や専門的知識をもった種目別指導員の

配置など、指導体制を整えている。問 大阪における「教育基本条例案」で(1)「知事が教育目標を設定することへの見解は。(2)政治が教育委員会を支配することは現行法に照らしても許されない。

教育長 (1)知事は教育委員会と協議し、府議会の議決を経ると、修正されたらと認識。(2)推移を見守る。

民主党区民クラブ

渡部 恵子議員

★ 防災対策の取り組みを問う

問 避難施設の収容人数の拡大と自宅マンション住宅での避難生活への対策は。

区長 収容人数の増は困難な状況。収容できない場合は区施設で対応。3日分の水・食糧等の備蓄や防災対策マニュアルを整備。長期にわたる場合は都と連携し円滑な物資供給に努める。

問 高齢者や障害者、幼い子供をもつ方には、家具類転倒防止器具設置が特に必要と考えるが対策は。

区長 取り付け支援事業を実施済み。今後も、高齢者クラブや障害者団体、保育園等への防災パンフレット配布等により普及啓発に努める。

問 緊急告知ラジオで(1)使用方法およびクレームの把握はされているか。また、有益性等区民がより理解を深められるような今後の対策は。(2)現在までの配布状況と2万台の今後の配布方法は。



緊急告知ラジオ

みの説明やアンテナ設置工事の案内等個別具体的に対応。24年度からは試験放送を毎月実施する。今後も地震時の緊急情報の作動基準等を様々な機会を利用し周知を図る。(2)本年度の追加対応分は順次頒布中。来年度は区内3カ所です。月・7月・10月に頒布するほか、共同住宅への工事費助成等も実施する。

問 本部と拠点、拠点同士をつなぎ情報を把握、伝達する手段としての災害時優先電話とホットライン導入の考えは。

区長 災害時優先電話は活用。地域防災無線は災害によるケーブル断絶の影響はなく、バッテリーによる通信やチャンネル選択により混線等回避も可能など有効な伝達手段と認識。ホットライン等導入は課題点を整理の上今後検討する。

問 災害時の要援護者支援で、福祉施設や区内事業所等との仕組みづくりの進捗状況は。

区長 マイホームはるみとマイホーム新川では、地域の町会・自治会や事業所と災害時協力協定を締結し、防災訓練を実施するなど地域と協力関係を構築している。今後、もこうした仕組みづくりにも取り組む。

問 必要事項を自ら書き込める防災手帳は、携帯することにより有事の際に高齢者や障害者以外にも広く区民に役立つと考えるが見解は。

区長 大震災時には、家屋倒壊等により健康保険証番号等必要な情報が失われることも想定される。今後、障害者や高齢者をはじめ区民誰もがが必要な情報を日常的に携帯できる小冊子について、高齢者クラブや障害者団体、防災拠点運営委員会等の意見を聞きながら作成を検討する。

広く情報を提供できる手段として有効と考えるが見解は。

区長 災害時の情報伝達手段の多様化は、広く一般への情報提供としては重要と認識。区では現在、安全・安心メールの導入により携帯型端末へ情報提供している。今後、災害時要援護者や帰宅困難者等にも適切な情報が提供できるよう引き続き取り組む。

問 様々な災害時要援護者対策を講じている中で(1)改正された障害者基本法では、手話が言語に含まれると定めたが見解は。(2)点字や手話を使用できない障害者に対する対策は。(3)災害時だけでなく、日頃から区の施設では、意思疎通を図るための対策を講ずるべきと考えるが見解は。

区長 (1)法律の趣旨である言語としての手話の重要性を尊重し、これまで以上に手話通訳者を積極的に活用するよう区各部署等に周知する。(2)これまで聴覚障害者には要約筆記者の派遣、視覚障害者にはガイドヘルパーによる代筆や代読等を活用。(3)筆談や身振りなど障害の状態に応じてきめ細かく対応福祉センターでは、ボタンにより言葉を再生するタッチパネル機器を導入予定。今後とも、様々な手段で障害者が円滑に情報を取得・利用し、意思疎通が行えるよう情報の利用や伝達のバリアフリー化を推進する。

問 日頃から「顔が見える関係」を作るため、地域の協力を得ながら障害者・高齢者が参加する実際に即した防災訓練は必要と考えるが見解は。

区長 現在、福祉施設での避難訓練や障害者団体の自主訓練等を実施。今後、障害者や高齢者も参加できる防災講習会の開催や防災拠点運営委員会と連携し、地域の訓練に高齢者や障害者の参加を促していく。

問 避難する高齢者や障害者、赤ちゃんの授乳場所など女性に配慮した避難所対策は。

区長 各防災拠点には乳幼児、妊産婦等優先して避難できる要援護者優先居室を設け、防災拠点倉庫には、女性用の更衣室や授乳用にも活用できるパーテーションも配備。介護度の高い要援護者は災害発生時、特別養護老人ホームなど広域福祉避難所開設までの間、防災拠点の要援護者優先居室を活用できる。

☆ 築地市場移転後のまちづくりを問う

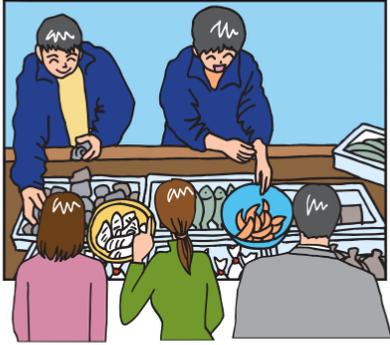
問 これまで区は、仲卸業者の合意形成の動向を踏まえて対応してきたが、市場6団体の足並みがそろった今、仲卸業者等に早急に協力を呼びかけるべきでは。

区長 市場移転後のまちづくりに参加・協力が得られるよう積極的に働きかける。

問 円滑な移転に向けて移転しない事業者や移転した事業者が築地で新しい可能性を模索できるように取り組むことも支援策と考える。事業者が移転費用や設備投資の捻出等多くの問題を抱える中で、区は移転支援にどう関わるか。

区長 区は食文化継承のための先行営業施設の設計にあたり、仲卸の方々の意見を積極的に取り入れる。こうした取り組みが市場移転に際して事業展開の可能性を広げ、円滑な移転にも資すると考える。

問 市場移転後の基幹道路となる環



状二号線の整備スケジュールは今後のまちづくり上大きな課題となるが、区としてどう関わるか。

区長 平成27年度の完成を目的に工事が進められ、完成後は築地地区を含む域内交通の円滑化、防災性の向上など本区の交通環境改善に資する面が大きいと認識。整備に当たり、市場移転後のまちづくりにも寄与するものとなるよう十分な協議を都に求める。

☆ 今後の区政運営を問う

問 これからの10年を展望した新たな基本計画策定について見解は。

区長 防災・危機管理のあり方を変えた大震災や乳幼児人口増加に伴う子育て・教育ニーズ、築地市場移転等の課題に対応する視点から現行計画事業すべてを再検証する。その上で将来見込まれる施設需要や新たな行政ニーズ等今後の変化をしつかり捉え、快適な都心居住実現のための中期目標と具体化への道筋を明らかにする。

問 区の持続的発展に向けた中・長期的な財政見通しと厳しい経済環境での財政運営のあり方について見解は。

区長 景気の先行きが依然不透明で当面、特別区民税などの本格的な回復は期待できない一方、歳出では、人口増加に伴う経常経費の上昇や学校、施設の整備等多額の財政需要に対応するため、慎重な財政運営が必要。今後も歳入確保の取り組み強化等とともに、財政見通しを厳しく精査し、効果的・効率的な行財政運営に努める。

☆ 二〇二〇年オリンピック招致を問う

問 東京の魅力の世界に発信するなど、招致に積極的に協力すべきと考えるが、オリンピック招致活動の認識と今後の関わり方は。

区長 次代を担う子どもに大きな夢と希望を与え、震災から復興・再生した姿と感謝の気持ちを示す意味でも大きな価値がある。区議会等の意見をもとに積極的に協力する。晴海地区を選手村とする計画への区の関わり方は。

区長 計画の影響を十分検証し、将来のまちづくりに真に寄与するものとなるよう都と協議する。

☆ 築地市場問題を問う

問 2月7日に都と交した「築地のまちづくりに関する合意」の捉え方は。

区長 市場移転後のまちづくりに関し、区の方向性やこれまでの要望が反映され、大きな前進と考える。暫定利用で合意した勝どき門駐車場の活用をどう想定し、都とどう検討を進めるか。また、市場移転後の築地のまちづくりの進展に向け、仲卸業者に「新しい築地をつくる会」に参画してもらう取り組みが必要と考えるが見解は。

区長 上層部は駐車場、一階は店舗や荷捌き拠点を予定。利用条件や周辺施設・土地利用等の詳細は都と協議する。また、築地の食文化を継承・発展させる上で仲卸事業者の参画は必要不可欠なことから、参加・協力を積極的に働きかける。

☆ 観光振興を問う

問 新たな観光振興のあり方や方向性を示す、今年度策定の「中央区観光振興ビジョン」で(1)区の特徴を活かした観光行政の考え方は。(2)今後の観光振興施策の展開は。

区長 (1)多様な魅力的な観光資源に恵まれた現代都市の魅力そのものを生かす「都市観光」をコンセプトに掲げ、新しい観光モデルの実現を目指す。(2)新たな観光拠点の整備等実効性の高い施策を戦略的に展開し、国際観光都市としての地位を確立する。

問 IMF・世界銀行年次総会の東京開催は、区内各地において外国人観光客の積極的誘致に絶好の機会と考えるが、具体的取り組みは。

区長 地元商店会等と連携、多様な観光資源を活用したイベント等を積極的に開催するほか、多言語による観光案内等により「国際観光都市中央区」の魅力アピールする。

☆ 教育問題を問う

問 区内は月島地域に限らず他地域でも将来的な教室不足が懸念されている。区立幼稚園・小学校・中学校の現状と今後の人口増加を踏まえた施設整備の方向性は。

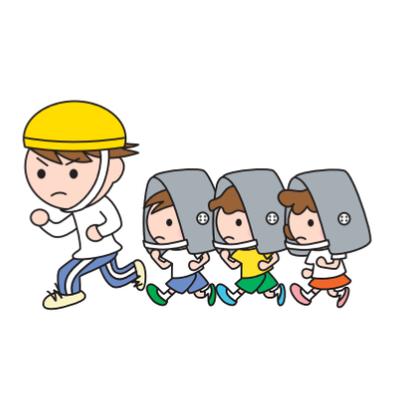
教育長 平成23年度の学級数は5年前と比べ、幼稚園では13学級、小学校では5学級増加しているが、児童数の増加が顕著で、教室数の不足が将来的に懸念されることから、35人学級の動向も視野に入れ、教室の具体的な確保策を調査する。学校は学びの場であり、生活の場でもあることを踏まえ、近隣公有地等を活用した教室数の確保策等多角的に検討する。

中央区議会自由民主党議員団 瓜生 正高議員

☆ 防災対策を中心とする安全・安心の街づくりを問う

問 自助・共助・公助の視点を含めたマンション居住者の防災対策は。

区長 高層住宅防災対策のDVD等作成により自助・共助の重要性を訴え、区が支援する防災マニュアルづくりを通じ、共助の仕組みづくりに努める。



☆ 地域に応じた保育所対策を問う

問 短時間保育の需要増も踏まえ、多岐にわたる保育ニーズに対する見解は。

区長 認可保育所新設や夜間保育等に対応可能な認証保育所誘致のほか、短時間の保育需要には認定こども園を活用し受け入れを進めている。定員割れの認証保育所で待機児

問 一人暮らし高齢者の防災対策に共助「ボランティア」を活用しては。区長 災害時要援護者支援体制マニュアルの整備を進め、その中でボランティアの役割等も定める。問 地震断や各補強工事は大幅増加、一定の成果と理解。(2)既存建築物の耐震化と個別建替や共同化による不燃化促進等に取り組む。区長 (1)申請実績の前年度比で、耐震診断や各補強工事は大幅増加、一定の成果と理解。(2)既存建築物の耐震化と個別建替や共同化による不燃化促進等に取り組む。

童数の多い0〜2歳児定員を増やすなど柔軟に対応しては。

区長 事業者に働きかけている。今後、区が把握している待機児童数や保育需要推計等の資料を提供し、事業者が計画的に適正な定員設定ができるよう誘導する。

問 子育て見守りサポーターを育児アドバイザーに認定し、地域力の向上等に役立てては。

区長 相談内容が多岐で、専門的対応が必要な場合も多く、認定基準等の課題もあるため、高齢者の育児アドバイザー認定は慎重に検討。

問 子育て支援事業は京橋、日本橋地域でも必要。施設整備の計画は。

区長 児童館で専門職による巡回相談やあかちゃん天国等を実施。一時預かり保育は日本橋分室を既に開設。平成25年度開設予定の京橋認定こども園でも実施予定。

問 京橋で実施する認定こども園の他地域での育児環境の整備拡充は。

区長 認定こども園の利用状況や保育ニーズの動向を見定めながら適切に対応する。

問 家庭内子育て支援の施策充実の考えは。

区長 新規開設の晴海児童館や晴海こども園、京橋の認定こども園等で支援を充実させる。

☆ 商店街活性化策を問う
問 商店街活性化として(1)区管理の船着場を利用しては。(2)ポイントカード制度等地域通貨導入に向けて基礎調査の結果は。(3)月島駅前駐輪場等を有効利用しては。

区長 (1)日本橋では舟運事業者等の利用も多く、地元商店街の集客力向上等に成果が上がっているため、今後、さらなる利用拡大に努める。

(2)平成23年度内にとりまとめる。今後、調査結果を踏まえ、区の実情に即した具体的な仕組みづくりやモデル事業実施等を検討する。

(3)既設駐輪場の利用状況等を検証し、一部、買い物客等の駐輪用として整備を検討する。

問 観光振興ビジョンの中間のまとめから商店街振興の視点をどう読みとるのか。

区長 ビジョンでは、娯楽・商業等を魅力ある観光資源と捉える都市観光をコンセプトに、観光と産業双方の振興を図る新しい観光モデルの実現を目指している。

☆ 高齢者施策における在宅支援を問う
問 高齢者の見守りの現状と今後の強化対策は。

区長 現在、緊急通報システムや配食サービス、民生委員等による声かけなどを実施。新年度では、キーホルダーの配布で外出時の見守りも強化する。

問 認知症サポーターの養成人数と今後の養成の方向性は。

区長 二千人超を養成。今後、マンシヨ管理組合等への出前講座や交流会を開催し、サポーターの拡大とボランティア活動につなげる。

問 介護者の負担軽減に対する取り組みは。

区長 特養待機者用のミドルステイや医療ニーズが高い方用の緊急シヨトステイの開始等により、男性を含めた介護者支援等を図る。

中央区議会公明党

堀田 弥生議員

☆ 地域における医療と介護の連携を問う
問 「医療と介護の連携」は認知症の方に対して重要な取り組み。本区の認知症対策の現状をどう考えるか。

区長 要介護者ごとに開催するサービス担当者会議で医療や介護関係者が介護サービスの決定や医療情報共有等を実施し、おとしより相談センターによる地域懇談会では医師やケアマネージャー等が情報交換を実施している。

問 認知症に対する「介護技術」も



「医学的処置」も急速に進んでいる。(1)認知症の介護にあたり、医療機関での確定診断、介護者が医療情報を持つことは重要。見解は。

(2)在宅療養支援協議会の中で認知症に関する最新の医療情報の勉強会や介護の事例検討会を行うことは本区における介護の在り方を考えるにあたり、大変有意義と考えるが、見解は。

区長 (1)都が来年度整備する認知症疾患医療センターとかけつけ医との連携により、さらに的確な診断が進むものと期待。また、同センターと連携しながら、在宅療養支援協議会等における研修の機会を通じ、最新の医療情報の提供や事例検討を行う。

☆ 老朽危険家屋・空き家対策を問う
問 老朽危険家屋を放置することは、防災上、まちの景観上、看過できない。(1)対応を検討するために、実態把握調査を実施すべき。(2)足立区では条例を制定し、危険が切迫している時、所有者の同意の上、緊急安全措置を講じることができると定め、また解体費用についても半額を区が助成するとしている。本区もさらに一歩踏み込み、条例を制定してはどうか。

区長 (1)私有財産であり、プライバシーの問題等もあることから、全件調査は困難だが、外観上明らか

に適正に管理されていないと判断できる場合や個々に近隣住民等から相談があった場合は、所有者等

に対して指導・助言を行っている。(2)行政代執行など積極的に取り組んでおり、今後も他自治体の動向も参考にしながら、取り組みを進める。

☆ 文化・観光振興施策を問う
問 本区には高い伝統技能・技術を持つ職人が多くいる。大切な文化資源として、そして中小企業奨励地域活性化の取り組みとして高い技術を持つ職人を認定する「中央区伝統工芸士」制度を創設してはどうか。

区長 提案の認定工芸士制度をはじめ伝統技術を継承する後継者の育成支援などについて他自治体の取り組みを参考にしながら、本区の実情を踏まえ幅広い観点から検討していく。

問 本年10月に国際フォーラムでIMF国際通貨基金と世界銀行の総会が開催され、海外から多くの方が来日する。この機会に文化・観光振興の重要施策として「伝統技能の披露の場」を設けては。

区長 関連団体の意向も踏まえ、観光商業まつり等のイベントへの参加や京橋二丁目を整備を計画している観光拠点において、伝統工芸品の展示や製品づくりの実演を行うスペースの設置などを検討する。

問 伝統・文化産業を更に発展させていくための今後の展望について見解は。

区長 さまざまな機会や媒体を通じて積極的にPRするとともに、本区ならではの産業を活かしたテーマ型の観光ルートを開発するなど文化的な側面はもとより観光振興の観点からも、伝統工芸品産業の維持・発展に努める。

☆ 防災対策を問う
問 家族の絆を深めながら防災意識の向上および具体的な防災対策を

進めるため、(1)「中央区家族防災会議の日」を制定しては。(2)区のおしらせなどに防災チェックシートを掲載すべき。(3)ハンドブックサイズの冊子を作成すべき。

区長 (1)家族全員で防災について話し合う機会を推奨しており、防災の日や家族の記念日などの活用が効果的と考える。(2)新年度に改訂する防災パンフレットやホームページ等に掲載しながら広く普及を図り、家庭の防災力向上に寄与していく。(3)携帯可能で使いやすいハンドブックサイズの冊子も作成し、配付する。

問 帰宅困難者対策で、(1)震災の教訓を踏まえ、事業所の防災対策および従業員の方々の防災意識向上について実効性のある対策をすべき。(2)駅における利用者保護の対策も課題。鉄道事業者や国、都などの検討状況は。

区長 (1)事業所防災パンフレットの更新や事業所防災対策DVD等の制作により、大地震発生時における事業所内での行動や日頃からの防災活動、従業員の一斉帰宅の抑制や家族との安否確認方法など帰宅困難者の発生抑制に取り組む。(2)帰宅困難者対策協議会の設立を支援し、この中で国、都、鉄道事業者と連携し、利用者保護や体制などを検討していく。

☆ 図書館を核とした新しい複合施設整備を問う
問 労働スクエア東京跡地に、図書館を核とした複合施設を整備するが、(1)整備案の検討状況は。(2)コンシェルジュを配置し、区民との対話を通して情報提供するなど、温かみのある施設整備を検討すべき。(3)地域資料室のデータを活用し、貴重な資料を多くの方に提供してもらう工夫をすべき。(4)人、地域、近隣区との図書館との交流を進めながら、歴史文化の中心拠点として新しい都心コミュニティを形成し

進めるため、(1)「中央区家族防災会議の日」を制定しては。(2)区のおしらせなどに防災チェックシートを掲載すべき。(3)ハンドブックサイズの冊子を作成すべき。

区長 (1)家族全員で防災について話し合う機会を推奨しており、防災の日や家族の記念日などの活用が効果的と考える。(2)新年度に改訂する防災パンフレットやホームページ等に掲載しながら広く普及を図り、家庭の防災力向上に寄与していく。(3)携帯可能で使いやすいハンドブックサイズの冊子も作成し、配付する。



労働スクエア東京跡地

ていくべき。(5)どのような防災対策を検討しているか。

区長 (1)平成28年度の開設に向け、各機能の連携、新たな事業展開、効果的・効率的な管理運営のあり方などについて、検討を進めている。(5)災害用品の備蓄や避難場所としての機能はもとより、東日本大震災を教訓に、帰宅困難者への対応や災害・交通情報の提供、通信機能の確保なども検討する。

教育長 (2)総合案内の有力な具体策のひとつであり、運営方法を検討する。(3)郷土天文館も加わる新施設では、映像等を取入れるなど、展示と解説を工夫し、一層の情報発信に努める。(4)新たなコミュニティの形成に取り組む中で、近隣区図書館との交流がどのような形でできるかもあわせて検討する。

☆ 築地市場問題を問う
問 賑わいを継承するには、高品質多品種の確保など築地の特質の発揮が求められるが、どう実現していくのか。

区長 先行営業施設の設計にあたり、プロに利用されるための機能などについて、具体的な検討を行う。

問 築地場外市場では、緑の駅など復興支援の取り組みがあるが、鮮魚マーケット構想における被災地復興支援への見解は。

区長 先行営業施設において、復興の状況などを見極めながら、様々な支援の形を検討する。

問 賑わいを継承するには、高品質多品種の確保など築地の特質の発揮が求められるが、どう実現していくのか。

区長 先行営業施設の設計にあたり、プロに利用されるための機能などについて、具体的な検討を行う。

問 築地場外市場では、緑の駅など復興支援の取り組みがあるが、鮮魚マーケット構想における被災地復興支援への見解は。

区長 先行営業施設において、復興の状況などを見極めながら、様々な支援の形を検討する。

中央区議会みんなの党

山本 理恵議員

★危険老朽空き家を問う

問 本区にも、長期間にわたり空き家として放置され、適正に管理されていない家屋や建物が存在する。このような物件は近隣の方が所有者の連絡先を突き止めることが難しいケースも多く、また、防犯上や防災上のリスクを伴うような重大なケースまである。他人の権利や公共の利益を過度に脅かす状態が認められるならば、時として区による調整も必要となると考えるが、区はこういった建物の件数をどの程度把握しているのか。また、所有者とどのような形で交渉しているのか。

区長 外観から老朽化が明らかに判断できるもの以外は、私有財産であることやプライバシーの問題等もあり、件数の把握はしていないが、近隣住民等から相談があった場合は、その都度現場を確認して対応している。

問 所有者の協力が得られない場合の対応は。

区長 法の定めにとり強制力を行使することになる。

問 所有者が承知しているが、解体除去する費用がない場合、区はどのような対応をしているのか。

区長 最終的に行政代執行になった場合、税の滞納処分の例により徴収する。

問 他自治体の先進事例を参考に防犯や防災、景観保持の観点で「空き家条例」の研究や検討をすべき。

区長 行政代執行など積極的に取り組んでおり、今後も他自治体の動向も参考にしながら、取り組みを進める。

★ PPS事業者を問う

問 電力の購入の際、区は経費面だけでなく、CO2排出量など環境に与える影響やエネルギー源など



社会的責任を考慮し、主体的な事業者選択を行うべき。震災後の電力供給量不足などからPPS(特定規模電気事業者)入札が不調になるなどの例もあるが、将来の自然エネルギー等の普及拡大を見据えた観点から、導入制度の整備を進めるべき。

区長 現在、小学校4校でPPS事業者である東京エコサービスと電力契約を締結し、経費削減を図っているが、さらに活用を拡大するため、電力入札の導入を検討している。しかし、PPSの電力供給量には限りがあり、原油高騰や東京電力の値上げに伴う影響など不透明な面もあるため、今後は電力供給をめぐむ状況を見極めながら、経済面だけでなく環境への影響や自然エネルギーの動向など、多角的視点に立った電力調達に努める。

中央区議会みんなの党

田中 耕太郎議員

★高度防災都市を問う

問 (1)区内の木造住宅密集地域および準ずる地域の概況と防火・防災対策について、これまでの対応は。(2)国や都の支援が受けにくい現状で木造住宅の防火対策を今後いつまでにどう完了させる予定か。

区長 (1)本区の建築物の不燃化率は23区でも非常に高いが、一部地域では高齢化などにより建替えが進まず、木造建物が密集している状況。そこで、地区計画による建替えの促進、再開業事業などを通じ

た建物の不燃化など、地域の防火・防災性の向上に取り組んできた。(2)建替えて不燃化が図られるが、所有者の事情もあり、期限を定めることは困難。耐震促進協議会による住宅総点検の機会等を活用し、不燃化を積極的に働きかける。

問 区の防災講演会のような大規模の啓発活動とは別に、災害時の地域別の問題点に対する住民への防災まちづくり説明会を開くべき。

区長 防災区民組織との日頃からの情報交換、防災拠点運営委員会での定期的な情報提供や意見交換、マンション管理組合や事業所への防災対策説明会や出前講座等を実施。こうした取り組みが地域ごとの防災力向上につながると考える。

問 区内マンションの維持・管理・防災対策について詳細な実態調査を行い、マンション管理組合およびマンション住民の防災力・管理能力の底上げを図るべき。

区長 「防災対策マニュアル」作成支援や管理組合等に対する防災講習会を実施。また、管理形態は様々であることから、管理組合への支援事業を展開する都市整備公社と連携し、防災体制の強化を図る。区では、分譲マンションに対し、震災による被害状況等のアンケート調査を実施しており、今後、この結果をもとに防災対策のさらなる充実に努める。

★学力向上支援を問う

問 日本経済の厳しい情勢を反映し、「所得格差による学力格差」の傾向が顕著になりつつあるが、(1)本区の現状への認識は。(2)他区のように低所得の家庭や成績優秀を対象に、多様な学力向上支援のための教育プログラムを導入すべき。

教育長 (1)区では把握していないが、国は「就学援助を受けている生徒が多いほど、学力調査において平均合格率が低い傾向にある」などと分析している。(2)多様な学習機会を設定することで、所得にかかわらず、一人ひとりが基礎学力を確実に身に付けた上で、それぞれが学びを広げ、自己実現を図れるよう取り組む。

★快適な区立公園を問う

問 (1)区立公園の意義と公園ごとの役割分担は。(2)区立公園と区立児童遊園の違いは広さのみか。また「児童公園」は、遊具の有無や数など基準に違いがあるのか。

区長 (1)区立公園ごとの役割分担は定めていないが、規模や地域特性に配慮し、整備している。(2)公園は都市公園法に規定され、幅広い年齢層が利用できるよう整備。児童遊園は主に幼児を対象としている。「児童公園」はその他の公園と遊具に関する基準の違いはない。

問 (1)公園内のルールすなわち「おねがい」は全公園共通か。(2)公園の利用実態を確認し、規制の強化ではなく、全ての年代が、安心して楽しめる公園ごとのルールや住み分けの基本方針を定めるべき。

区長 (1)公園ごとに設置している施設や利用状況などが異なり、共通ではない。(2)可能な限り幼児と児童の遊び場のスペースを分離するなど住み分けを図っている。しかし、芝生広場等ではボール遊びなどによるトラブルが起こりやすいため、今後、ルール等の周知とともに、4月開園の晴海臨海公園の少年野球場等でのタイムシェアリングなど、住み分けを検討する。

問 公園・児童遊園に設置している防災資材倉庫の必要性への認識が高まっている今こそ、收容内容や容量を確認し、町会等と改善に向けた協議・協力をすべき。

区長 倉庫は風雨等への耐久性が必要で、收容量も設置面積を5平方メートル以内としている。こうした、大幅な変更が困難な点もあることを町会、自治会にご理解いただいている。

★中央区基本計画2013(仮称)の策定を問う

問 基本計画2008の前期5カ年計画期間終了で(1)策定基礎となった人口と財政収支の想定検証は。(2)計画事業の進捗状況は。(3)区政を取り巻く環境の認識は。(4)10年後の区のあるべき姿は。

区長 (1)平成25年1月1日の人口は十二万三千百人を想定。乳幼児人口は見込みを10%以上上回る。財政面では、特別区民税の伸びの停滞により歳入は見込みを下回る。(2)95事業すべてが実施中もしくは着手済み。(3)急増する保育需要への対応等新たな課題にも柔軟に対応、区を取り巻く環境変化を踏まえ10年後に向け取り組んでいる。(4)あらゆる世代が将来も安心して住み続けられる「快適都市」、「最先端未来都市」を目指す。

★介護保険新サービスを問う

問 新制度への円滑な移行で(1)新サービスへの需要見込みは。(2)事業所の参入、人材確保の現況ならびに需給バランスの確保は。

区長 (1)支給限度額の8割超の方を中心に新サービスに移行と見込む。(2)事業者から参入意向が示され人材確保等の準備が進んでいる。今後、需給状況を見定め、事業者指定の時期等を検討し導入を進める。

問 今後病院から自宅へとシフトが見込まれるが、その動向と対策は。

区長 在宅医療・介護に関する調査から増加すると認識。当面は在宅療養者の増加にも対応可能。区は在宅療養支援協議会の運営や相談窓口の強化などで在宅療養の支援と医療ニーズの高い要介護者の在宅生活を支える体制の構築に努める。

★分譲マンション施策の総合的な推進を問う

問 全世帯に対する分譲マンション戸数の比率が72.5%の現状で(1)各種行政施策を推進する上で、管理組合との連携は不可欠では。(2)管理組合交流会の会員数は全分譲マンション管理組合の一割弱で推移、充実に望むが。(3)各種助成制度の適用拡大や優遇措置の創設は。(4)老朽化マンションのスラム化防止に早期行政支援が必要では。

区長 (1)マンション居住が主な本区で管理組合との連携は極めて重要。従来の施策に加え、今年度から情報交換システム「すまいるコミュニケーション」を通じて双方向の情報伝達を進める。(2)都市整備公社と連携し交流会の周知を図る。(3)参加者がメリットを感じられるような活性化策を検討する。(4)これまで国にマンション版リノベーションの確立や新たな建替え手法の創出を働きかけてきた。今後もスラム化させないよう管理組合の管理や修繕、建替えの相談へのきめ細かな対応等積極的に取り組む。

絆

石島 秀起議員

★中央区基本計画2008の策定を問う

問 基本計画2008の前期5カ年計画期間終了で(1)策定基礎となった人口と財政収支の想定検証は。(2)計画事業の進捗状況は。(3)区政を取り巻く環境の認識は。(4)10年後の区のあるべき姿は。



中央区基本計画2008

区長 (1)平成25年1月1日の人口は十二万三千百人を想定。乳幼児人口は見込みを10%以上上回る。財政面では、特別区民税の伸びの停滞により歳入は見込みを下回る。(2)95事業すべてが実施中もしくは着手済み。(3)急増する保育需要への対応等新たな課題にも柔軟に対応、区を取り巻く環境変化を踏まえ10年後に向け取り組んでいる。(4)あらゆる世代が将来も安心して住み続けられる「快適都市」、「最先端未来都市」を目指す。

★介護保険新サービスを問う

問 新制度への円滑な移行で(1)新サービスへの需要見込みは。(2)事業所の参入、人材確保の現況ならびに需給バランスの確保は。

区長 (1)支給限度額の8割超の方を中心に新サービスに移行と見込む。(2)事業者から参入意向が示され人材確保等の準備が進んでいる。今後、需給状況を見定め、事業者指定の時期等を検討し導入を進める。

問 今後病院から自宅へとシフトが見込まれるが、その動向と対策は。

区長 在宅医療・介護に関する調査から増加すると認識。当面は在宅療養者の増加にも対応可能。区は在宅療養支援協議会の運営や相談窓口の強化などで在宅療養の支援と医療ニーズの高い要介護者の在宅生活を支える体制の構築に努める。

平成24年度各会計予算 予算特別委員会審査から

予算特別委員会の設置

予算特別委員会は、3月9日の本会議において委員17名をもって設置され、平成24年度中央区一般会計予算、平成24年度中央区国民健康保険事業会計予算、平成24年度中央区介護保険事業会計予算および平成24年度中央区後期高齢者医療会計予算の審査について付託を受けました。

本会議散会后、議長招集による初の委員会が開会され、委員長には増淵委員が、副委員長には鈴木委員が選出され、即日就任し、本委員会の構成が行われました。

予算審査のあらまし

本委員会は、平成24年度における本区行政運営の大綱をなし、その方針を決定する本予算案に対し、現下の社会経済情勢を踏まえつつ、区民の信託にこたえないため、3月9日の本会議での付託以来、3月29日まで延べ12日間にわたり、慎重に審査を行いました。

3月12日から、まず一般会計歳入予算より、一括して質疑を開始し、次に一般会計歳出予算、さらに国民健康保険事業会計歳入歳出予算、介護保険事業会計歳入歳出予算および後期高齢者医療会計歳入歳出予算について一括して質疑を行いました。

続く総括質疑の終了後、みんなの党委員2名ならびに日本共産党委員2名より、中央区一般会計予算に対する修正案がそれぞれ提出され、審査終了後、それぞれの修正案は賛成少数で否決され、3月27日には全ての審査を終了しました。

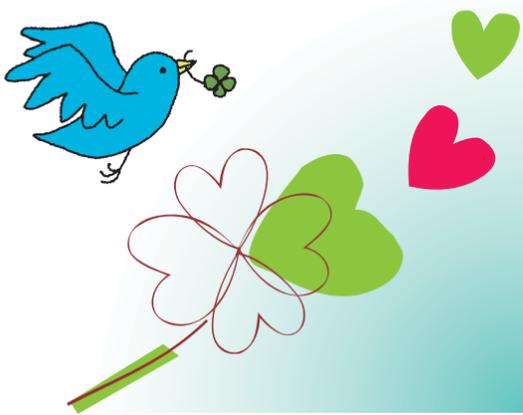
これに伴い、各会派の態度表明が行われ、最後に各会計歳入歳出予算について、起立により採決を行い、起立多数でいずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

予算特別委員会委員

(17名)

◎委員長
○副委員長

- ◎増淵 一孝 (自由民主党)
- 鈴木 久雄 ()
- 今野 弘美 ()
- 中嶋ひろあき ()
- 原田 賢一 ()
- 木村 克一 ()
- 染谷 真人 ()
- 瓜生 正高 ()
- 植原 恭子 (公明党)
- 田中 広一 ()
- 墨谷 浩一 ()
- 田中耕太郎 (みんなの党)
- 河井 志帆 ()
- 小栗智恵子 (日本共産党)
- 加藤 博司 ()
- 渡部 博年 (民主党区民クラブ)
- 渡部 恵子 ()



平成24年度 予算の概要

平成24年度予算は、総額九九七億八、七三三九千円となりました。

一般会計予算は七八九億六、九八八万八千円で、前年度当初予算七〇四億五、三一九万四千円に比べ、八五億一、六六九万四千円の増であり、いわゆる政策的経費である一般歳出においては12・1%の増となります。

前年度予算に比べ、子ども手当(△約二〇億円)、再開発による従前居住者への家賃助成などのまちづくりに支援事業(△約十三億円)などの減要因があるものの、工事進行による中央小学校・中央幼稚園および明石小学校・明石幼稚園の改築(約二八億円)、工事に着手する新川児童館新施設整備を含めた明正小学校・明正幼稚園の改築(約四億円)のほか、子どものための手当(仮称)(約十五億円)、勝どき五丁目都有地の取得(十三億円)、特別養護老人ホ-

ム「マイホームはるみ」等複合施設の改修(約十億円)、区民健康村「ヴィラ本栖」の改修(約九億円)などの増要因によるものです。

国民健康保険事業会計予算は後期高齢者支援金等、介護納付金および共同事業拠出金の増などにより一八億二、七六一万七千円となり、前年度当初予算に比べ、三億四、七七一万八千円、3.0%の増となっています。

また、介護保険事業会計予算は、六八億五九三万七千円で、介護報酬の改定や要支援・要介護認定者数の増に伴う保険給付費の増や介護保険事業計画初年度における基金積立金の増などにより、前年度当初予算に比べ、三億九、九二四万七千円、6.2%の増となっています。

後期高齢者医療会計予算は二一億八、四三九万七千円で、被保険者数の増による療養給付費負担金や保険料改定に伴う保険料等負担金が増となることなどに伴い、前年度当初予算に比べ、一億五、一五〇万円、7.5%の増となっています。

各会計の予算額

(単位：千円)

区分	24年度	23年度	増減額	増減率
一般会計	78,969,888	70,453,194	8,516,694	12.1%
国民健康保険事業会計	11,827,617	11,479,899	347,718	3.0%
介護保険事業会計	6,805,937	6,406,690	399,247	6.2%
後期高齢者医療会計	2,184,397	2,032,897	151,500	7.5%
合計	99,787,839	90,372,680	9,415,159	10.4%

委員会活動

平成24年1月～3月

企画総務委員会

(開会日) 2/9、3/2・5

▽ 所管事項に関する理事者報告の聴取及び調査研究。

▽ 付託された議案の審査。

▽ 平成23年度各会計補正予算の審査。

区民文教委員会

(開会日) 2/10、3/6

▽ 所管事項に関する理事者報告の聴取及び調査研究。

▽ 付託された議案の審査。

福祉保健委員会

(開会日) 2/13、3/7

▽ 所管事項に関する理事者報告

の聴取及び調査研究。

▽ 付託された議案の審査。

環境建設委員会

(開会日) 2/14、3/8

▽ 所管事項に関する理事者報告の聴取及び調査研究。

議会運営委員会

(開会日) 2/2・28・29

3/1・9・29

▽ 議会運営に関すること。

築地市場等街づくり対策特別委員会

(開会日) 2/15

▽ 築地市場問題及び東京駅周辺等地域整備に関する理事者報告の聴取及び調査研究。

地域活性化対策特別委員会

(開会日) 2/16

▽ 地域振興、観光振興及び地域経済活性化対策に関する理事者報告の聴取及び調査研究。

少子高齢化対策特別委員会

(開会日) 2/20

▽ 子育て環境の整備及び高齢者対策に関する理事者報告の聴取及び調査研究。

防災等安全対策特別委員会

(開会日) 2/22

▽ 防災、防犯、交通問題等児童生徒及び区民生活の安全に関する理事者報告の聴取及び調査研究。

予算特別委員会

(開会日) 3/9・12・16・19・21

23・26・27・29

▽ 平成24年度各会計予算の審査。

平成24年度予算に対する各会派の態度表明 (要旨)

中央区議会

自由民主党議員団

昨年3月11日に発生した東日本大震災から一年が過ぎましたが、未だに様々な問題が解決に至っていない状態です。被災地の皆様方には心よりお見舞いと一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

さて「都心から日本を元気に！安全安心で世界に魅力発信」をテーマとした平成24年度予算について、今後本区が進むべき様々な行政課題に、区民目線から各款にわたり慎重に審議を重ねてまいりました。

歳入では、人口増加に連動していた特別区民税の伸びが微増にとどまり、震災の影響、円高やデフレの長期化に伴う経済不況による固定資産税、法人住民税の減収が見込まれま

- ◆一般会計……………賛成
- ◆国民健康保険事業会計……………賛成
- ◆介護保険事業会計……………賛成
- ◆後期高齢者医療会計……………賛成

す。反面、歳出では東日本大震災の教訓を踏まえた防災対策の強化や三つの小学校の改築、既存施設の大規模改修等の施策を着実に進展させるため、過去最大の予算を組みました。

区政が持続的発展を遂げていく施策の展開にあたり、民間事業の活用や無駄を省いた組織の見直し、収納率向上、健全財政の維持等に全力で取り組むことが区民福祉の向上につながることを信じて、我が会派も最大限の協力をしてまいります。

以上申し上げまして、中央区議会自由民主党議員団は、本予算特別委員会に付託されました平成24年度中央区各会計歳入歳出予算に賛成の態度を表明します。

中央区議会公明党

東日本大震災から一年が経過した現在、首都直下地震の発生が懸念され、危機意識が高まっています。

新年度予算案では、「安全安心都市中央区」をつくりあげていくために、防災対策を最重要課題と位置づけ、過去最大の予算案となりました。

歳入では景気低迷の影響を受けて予断を許さない状況にあり、歳出では投資的経費が小学校・幼稚園の改修工事や都市取得など大幅な増加となりました。

- ◆一般会計……………賛成
- ◆国民健康保険事業会計……………賛成
- ◆介護保険事業会計……………賛成
- ◆後期高齢者医療会計……………賛成

施策では「晴海児童館・晴海こども園の開設」「見守りキーホルダー登録システム」「築地場外市場地区にぎわいづくり施設の整備」「中央区エコタウン構想の推進」「緊急告知ラジオ

の有償頒布」などが予定されています。

日本のまちづくりをリードするとともに、人口増加を背景に多様な行政サービスの充実が求められる中、「総合的な保育行政の構築」「教育環境の整備」「高齢者施策の充実」「経済対策」も喫緊の課題です。接遇の向上に努められ、効果的・効率的な財政運営を図っていかれる事を強く要望致します。

区議会公明党は生活者の視点から様々な提案を申し上げてまいりました。今後の施策展開においては十分反映して頂きますことを要望し、平成24年度中央区各会計歳入歳出予算案に賛成の態度を表明致します。

中央区議会

みんなの党

中央区議会みんなの党は議案第1号「平成24年度中央区一般会計予算」について反対いたします。議案第2号・第3号・第4号については賛成します。平成24年度一般会計当初予算は789億と前年度比12%増となり、今までに例を見ない大規模予算となっております。昨年11月に定住人口12万人を達成したこと、人口増に迅速に対応した予算案であることは評価します。しかし都市機能や施設の更新の時期を目前にし、経済状況からも税収増が見込めない中で、財政運営において、歳出の適正化が必要と見えます。その視点に立ち我々は今予算特別委員会に臨み、一般会計予算の修正案を提出しました。「行政

- ◆一般会計……………反対
- ◆国民健康保険事業会計……………賛成
- ◆介護保険事業会計……………賛成
- ◆後期高齢者医療会計……………賛成

日本共産党

中央区議会議員団

東日本大震災から一年がたちました。大震災と原発事故を受け、国の進むべき方向性について、国民の中で模索が始まっています。また地方自治体のあり方も問われています。党区議団は昨年9月、340項目の「予算編成に関する重点要望書」を区長に提出し、本予算特別委員会では、18歳までの医療費無料化などを実施するため3億3千万の増額の予算修正も提出。区長の政治姿勢と予算内容は抜本的な見直しを求められる問題があり、各会計予算案に反対します。

反対理由は①社会保障削減と消費税増税による区民の暮らしと経済への影響を深刻にとらえていないこと②大規模再開発を進め、市街地再開発

- ◆一般会計……………反対
- ◆国民健康保険事業会計……………反対
- ◆介護保険事業会計……………反対
- ◆後期高齢者医療会計……………反対

民主党区民クラブ

過去最大の予算を投じ「都心から日本を元気に！安全安心で世界に魅力発信」と題した平成24年度予算案に対し、私たちは様々な角度から論議を交わし、各款にわたり「区民が主人公」となる行政運営推進を基本として審議を行ってまいりました。

昨年の東日本大震災では帰宅困難者問題が区民の皆さまの不安と危機感を一層増大させました。そこで、区民の命と財産を守る原点に立ち返り、「都心災害に強いまちづくり」に心血を注ぐ施策を行うことを強く希望します。「子どもが輝く子育て教育」では幼児から中学生まで、一貫した学びの連続の下における環境の中で「生きる力」を体得していく

- ◆一般会計……………賛成
- ◆国民健康保険事業会計……………賛成
- ◆介護保険事業会計……………賛成
- ◆後期高齢者医療会計……………賛成



3月12日 予算特別委員会

議案の審議結果

[○ 賛成] [× 反対]

Table with columns: 議案名, 説明, 自由民主党, 公明党, 日本共産党, みんなの党, 区民クラブ, 無所属, 議決結果. Rows include various budget items and ordinance amendments such as '平成24年度中央区一般会計予算' and '中央区特別区税条例の一部を改正する条例'.

注)「/」: 議決時(3月9日)は会派所属のため「/」と表す。